

平成25年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月13日

上場取引所 大

上場会社名 スターツ出版株式会社

コード番号 7849 URL <http://starts-pub.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊地修一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 金子弘

TEL 03-6202-0311

四半期報告書提出予定日 平成25年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第1四半期の業績(平成25年1月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第1四半期	1,081	6.4	135	93.5	138	95.9	96	14.8
24年12月期第1四半期	1,016	18.7	70	△36.9	70	△38.0	83	7.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第1四半期	5,004.83	—
24年12月期第1四半期	4,358.04	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期第1四半期	3,488	2,814	80.7	146,606.06
24年12月期	3,356	2,772	82.6	144,401.85

(参考) 自己資本 25年12月期第1四半期 2,814百万円 24年12月期 2,772百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00
25年12月期	—	—	—	—	—
25年12月期(予想)	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,250	8.9	235	40.3	245	37.6	150	6.6	7,812.50
通期	4,800	12.2	540	30.9	550	28.8	330	26.3	17,187.50

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期1Q	19,200 株	24年12月期	19,200 株
② 期末自己株式数	25年12月期1Q	— 株	24年12月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年12月期1Q	19,200 株	24年12月期1Q	19,200 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したもので、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、業績見通し等に関する事項はP. 3「1. 当四半期の業績等に関する定性的情報の(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第1四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
(6) セグメント情報等 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新政権による経済政策・金融政策により、円安基調への転換・株価の回復等もみられ、景気回復の期待感が高まっております。しかしながら、欧州政府債務危機の影響などを背景とした海外経済の下振れ懸念などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

当社が属する出版業界におきましても、スマートフォンやタブレットPC等の普及により情報伝達手段の多様化が進み、紙メディアの市場は緩やかに、かつ連続的に縮小しております。このような環境の中で、当社は「感動プロデュース企業へ」という企業ビジョンを具現化する中期戦略に基づき、当第1四半期累計期間より新たに「東京マーケティングドメイン」、「投稿コンテンツドメイン」、「地域密着ドメイン」の3つの事業ドメインを規定し、経営資源の「選択と集中」を図り事業を運営してまいりました。

このような営業活動の結果、当第1四半期累計期間の売上高は10億81百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は1億35百万円（前年同期比93.5%増）、経常利益は1億38百万円（前年同期比95.9%増）、四半期純利益は96百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### <東京マーケティングドメイン>

東京マーケティングドメインにおきましては、東京圏で、オリジナルのコンテンツとマーケティング・モデルを創造するという戦略のもと、女性向け情報誌「オズマガジン」やフリーマガジン「メトロミニッツ」、女性向けウェブサイト「オズモール」などのメディア展開とリアルイベントを組み合わせ、ユーザーに消費行動のきっかけを創るとともに、クライアントには商品開発から流通販促までサポートする「体験価値マーケティング」と「オズモール」内で展開する成功報酬型の送客サービス「オズのプレミアム予約」シリーズを中心とした「厳選店舗マーケティング」を軸に事業を展開してまいりました。

各メディア別におきましては、「オズマガジン」は、雑誌業界全体が低迷している中で、販売売上は前年同期と比較しますとほぼ横ばいとなりましたが、広告売上は堅調に推移しております。女性向けウェブサイト「オズモール」は、当第1四半期会計期間末現在で約170万人の会員を有しており、体験型イベントの実施や有名企業とのコラボレーション企画を行うなど、順調に事業を拡大しております。「オズのプレミアム予約」シリーズでは、利用者数増加への施策として、オリジナルプランの提供、サービス利用者へのポイント付与サービスを継続的に行っており、また更なる増加が見込まれるスマートフォンからのサービス利用に対して、スマートフォンサイトの機能拡充やカテゴリー別のアプリをリリースするなど利用者の利便性の向上を積極的に行っており、売上は堅調に推移しております。

このような営業活動の結果、東京マーケティングドメインの売上高は8億8百万円（前年同期比14.8%増）、営業利益は1億30百万円（前年同期比213.2%増）となりました。

#### <投稿コンテンツドメイン>

投稿コンテンツドメインにおきましては、ケータイ小説を中心とした書籍の発行とターゲット別投稿サイトの運営を行っております。月間で約3.5億PVの若年層向けのケータイ小説投稿サイト「野いちご」をはじめとし、20代から40代の女性向けの小説投稿サイト「Berry's cafe」、無料投稿閲覧マンガサイト「まんまる。」の3つの投稿サイトを利用した綿密なマーケティングと作品の発掘による書籍化をおこなっており、特に「ケータイ小説文庫シリーズ」は、女子中高生を中心に確実なシェアを得ております。3月には「野いちご」のスマートフォンアプリを利便性の向上を目的にリリースし、更なる利用者数の増加を図っております。一方、当第1四半期会計期間においては、4月の大人向け小説の新レーベル「ベリーズ文庫」の創刊に向けて、単行本の発行タイトル数を計画的に控えたことにより、前年同期と比較しますと販売売上が減少しております。

このような営業活動の結果、投稿コンテンツドメインの売上高は1億33百万円（前年同期比26.1%減）、営業利益は5百万円（前年同期比81.2%減）となりました。

#### <地域密着ドメイン>

地域密着ドメインにおきましては、地域に密着して信頼の輪を広げ、地域の活性化に貢献することを事業の目的とし、地域密着型フリーペーパー「アエルデ」の広告掲載営業活動と企業の販促物の制作請負を行う事業を継続的に展開してまいりました。「アエルデ」においては、飲食店等の情報をクーポン型の広告として掲載する広告営業活動を継続的に行っており、前年同期と比較しますと売上は増加しております。また、企業の販促物の制作請負を行う事業も前年同期と比較しますと売上は増加しております。

このような営業活動の結果、地域密着ドメインの売上高は1億39百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は22百万円（前年同期比288.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産は、前事業年度末と比べ1億32百万円増加し、34億88百万円となりました。流動資産は、関係会社預け金が8億円、売掛金が47百万円増加した一方で、現金及び預金が7億52百万円減少した事などにより、前事業年度末と比べ1億19百万円増加し、29億55百万円となりました。

固定資産は、前事業年度末と比べると12百万円増加し、5億32百万円となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末と比べ89百万円増加し、6億73百万円となりました。

流動負債は、賞与引当金が53百万円、未払法人税等が15百万円増加した一方で、ポイント引当金が11百万円減少した事などにより、前事業年度末と比べると90百万円増加し、6億38百万円となりました。

固定負債は、前事業年度末と比べると0.6百万円減少し、34百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比べると42百万円増加し、28億14百万円となりました。これは主に、利益剰余金が38百万円増加した事によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ7億52百万円減少し、6億84百万円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1億41百万円（前年同四半期の使用した資金は27百万円）となりました。これは主に、税引前四半期純利益を1億38百万円計上、減価償却費を25百万計上し、賞与引当金が53百万円増加しましたが、一方でポイント引当金が11百万円減少、売上債権が47百万円増加した事などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8億40百万円（前年同四半期の使用した資金は52百万円）となりました。これは関係会社預け金の預け入れによる支出が8億円、無形固定資産の取得による支出が39百万円があった事によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は53百万円（前年同四半期の使用した資金は54百万円）となりました。これは全て前事業年度決算の剰余金処分である配当金の支払いによるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想に関しましては、平成25年2月12日発表の「平成24年12月期 決算短信（非連結）」に記載しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この減価償却方法の変更による影響額は軽微であります。

4. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,436,610	684,517
売掛金	1,382,542	1,430,325
製品	38,561	38,268
仕掛品	14,140	17,913
前払費用	16,107	16,292
関係会社預け金	—	800,000
繰延税金資産	38,576	65,327
その他	850	631
返品債権特別勘定	△83,684	△92,630
貸倒引当金	△7,341	△5,028
流動資産合計	2,836,363	2,955,617
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	28,655	27,424
工具、器具及び備品(純額)	41,914	37,018
有形固定資産合計	70,570	64,443
無形固定資産		
商標権	4,768	4,560
ソフトウェア	245,684	262,434
電話加入権	2,376	2,376
その他	2,365	6,120
無形固定資産合計	255,195	275,490
投資その他の資産		
関係会社株式	30,000	30,000
投資有価証券	43,598	49,545
出資金	100	100
差入保証金	90,653	90,721
繰延税金資産	21,129	13,712
その他	8,912	8,912
投資その他の資産合計	194,393	192,992
固定資産合計	520,158	532,926
資産合計	3,356,522	3,488,543

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	213,433	224,572
未払金	42,595	48,580
未払法人税等	51,435	66,667
未払事業所税	3,598	916
未払消費税等	22,389	26,755
未払費用	26,880	35,609
前受金	7,857	10,710
預り金	32,743	35,505
賞与引当金	17,700	70,800
返品調整引当金	92,549	92,907
ポイント引当金	37,342	25,890
流動負債合計	548,525	638,915
固定負債		
退職給付引当金	35,481	34,792
固定負債合計	35,481	34,792
負債合計	584,007	673,707
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	540,875	540,875
資本剰余金	536,125	536,125
利益剰余金	1,691,203	1,729,696
株主資本合計	2,768,203	2,806,696
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,312	8,140
評価・換算差額等合計	4,312	8,140
純資産合計	2,772,515	2,814,836
負債純資産合計	3,356,522	3,488,543

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	1,016,130	1,081,051
売上原価	661,310	696,698
売上総利益	354,819	384,352
返品調整引当金戻入額	73,291	92,549
返品調整引当金繰入額	101,666	92,907
差引売上総利益	326,445	383,994
販売費及び一般管理費	256,312	248,317
営業利益	70,132	135,677
営業外収益		
受取利息	80	814
雑収入	600	2,224
貸倒引当金戻入額	46	92
営業外収益合計	727	3,132
経常利益	70,859	138,809
特別利益		
返品債権特別勘定戻入益	867	—
退職給付制度改定益	45,602	—
特別利益合計	46,469	—
税引前四半期純利益	117,329	138,809
法人税、住民税及び事業税	11,302	64,171
法人税等調整額	22,352	△21,454
法人税等合計	33,654	42,716
四半期純利益	83,674	96,092

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	117,329	138,809
減価償却費	20,811	25,667
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△666	△2,313
賞与引当金の増減額(△は減少)	52,500	53,100
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△102,261	△689
返品債権特別勘定の増減額(△は減少)	△867	8,945
返品調整引当金の増減額(△は減少)	28,374	358
ポイント引当金の増減額(△は減少)	—	△11,451
受取利息及び受取配当金	△80	△815
売上債権の増減額(△は増加)	△64,474	△47,782
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,202	△3,479
その他の資産の増減額(△は増加)	3,535	34
仕入債務の増減額(△は減少)	334	11,139
未払金の増減額(△は減少)	36,436	1,727
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,646	4,365
その他の負債の増減額(△は減少)	23,168	11,662
その他	△2,464	△2,247
小計	115,522	187,032
利息及び配当金の受取額	80	815
法人税等の支払額	△142,744	△46,692
営業活動によるキャッシュ・フロー	△27,141	141,154
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△8,447	△342
無形固定資産の取得による支出	△43,620	△39,616
関係会社預け金の預け入れによる支出	—	△800,000
差入保証金の差入による支出	—	△68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,068	△840,027
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△54,148	△53,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,148	△53,220
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△133,358	△752,092
現金及び現金同等物の期首残高	1,528,790	1,436,610
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,395,431	684,517

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第1四半期累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	東京マーケティング ドメイン	投稿コンテンツ ドメイン	地域密着 ドメイン	計	調整額(注)	四半期損益 計算書計上額
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	704,162	180,178	131,788	1,016,130	—	1,016,130
(2) セグメント 間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	704,162	180,178	131,788	1,016,130	—	1,016,130
セグメント別営 業利益	41,630	28,613	5,711	75,956	△5,823	70,132

(注) セグメント利益の調整額△5,823千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	東京マーケティング ドメイン	投稿コンテンツ ドメイン	地域密着 ドメイン	計	調整額(注)	四半期損益 計算書計上額
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	808,298	133,131	139,620	1,081,051	—	1,081,051
(2) セグメント 間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	808,298	133,131	139,620	1,081,051	—	1,081,051
セグメント別営 業利益	130,388	5,381	22,176	157,946	△22,269	135,677

(注) セグメント利益の調整額△22,269千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期会計期間より、中期戦略に基づく会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「雑誌事業」、「インターネット事業」及び「地域情報紙事業」の3区分から、「東京マーケティングドメイン」、「投稿コンテンツドメイン」、「地域密着ドメイン」の3区分に変更しております。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第1四半期累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

また、会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当第1四半期累計期間のセグメント利益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。